

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月6日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期  
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神原 忠明

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 兼  
経営企画部財務経理部長 武田 康孝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 兼  
経営企画部財務経理部長 武田 康孝

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社  
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪オフィス  
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	10,826	10,855	23,588
経常利益 (百万円)	301	660	1,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	234	462	748
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	155	605	660
純資産額 (百万円)	17,407	18,315	17,833
総資産額 (百万円)	21,446	22,398	22,808
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.91	41.33	66.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.2	81.8	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,319	2,114	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,074	2,225	201
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	267	280	518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,381	8,037	8,428

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.67	26.13

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当企業集団の当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、公共関連部門のシステム運用管理やその他情報サービスが減少した一方で、金融関連部門のシステム構築が増加したほか、産業関連部門のシステム運用管理が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期比28百万円（0.3%）増の10,855百万円となりました。

損益面につきましては、前中期経営計画から取り組んできた生産性の向上や品質管理の強化により不採算案件が抑制されたことに加え、低採算案件からの縮小・撤退やインボイス対応など比較的利益率の高い案件獲得に注力したことなどにより個々の案件収支が改善しました。その結果、売上総利益率も改善したことから、営業利益は619百万円と前年同四半期比345百万円（126.6%）の増益、経常利益も660百万円と前年同四半期比358百万円（118.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も462百万円と前年同四半期比228百万円（97.6%）の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

なお、2023年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より産業関連部門の一部を金融関連部門に、公共関連部門の一部を産業関連部門に集計するよう変更しており、対前年同四半期の増減及び増減率については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

#### 金融関連部門

SMBグループ向け取引において、BPO業務量減少などによりシステム運用管理が減少した一方で、大規模プロジェクト等によりシステム構築が増加したことから、売上高は3,447百万円と前年同四半期比76百万円（2.3%）の増収となりました。

#### 公共関連部門

自治体及び公団体向けの取引減少によりシステム運用管理とその他の情報サービスが減少したことから、売上高は2,702百万円と前年同四半期比106百万円（3.8%）の減収となりました。

#### 産業関連部門

ERPソリューションが減少した一方で、インボイス対応などによりシステム構築が増加したことに加え、アウトソーシング関連案件が堅調に推移した結果システム運用管理も増加したことから、売上高は4,704百万円と前年同四半期比58百万円（1.3%）の増収となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比410百万円減少して22,398百万円に、純資産は前連結会計年度末比482百万円増加して18,315百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.6%上昇して81.8%となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比391百万円減少し、8,037百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比204百万円減少し、2,114百万円のプラスとなりました。資金が増加した主な要因は、売上債権の回収による収入によるものであります。一方、前年同四半期で資金が減少した主な要因は、前年同四半期において大口売上債権の回収が集中したことによる反動減や前期課税所得の増加に伴う法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比150百万円減少し、2,225百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、有価証券の取得による支出によるものであります。また、前年同四半期で資金が減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比13百万円減少し、280百万円のマイナスとなりました。資金減少の要因は、リース債務の返済による支出及び配当金の支払いによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,200,000	11,200,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	11,200,000	-	2,054	-	2,228

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,193	28.51
三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	1,980	17.67
富士通Japan株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,550	13.84
さくらケーシーエス 従業員持株会	神戸市中央区播磨町21-1	963	8.60
水元 公仁	東京都新宿区	287	2.56
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	166	1.48
SMB C コンサルティング株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3-4	140	1.25
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	100	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	神戸市中央区磯辺通4丁目2番12号	80	0.71
計	-	8,541	76.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,100	111,981	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	111,981	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,428	8,037
受取手形、売掛金及び契約資産	7,594	5,199
有価証券	-	1,999
商品	165	304
仕掛品	36	135
貯蔵品	6	5
その他	520	572
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,750	16,252
固定資産		
有形固定資産	2,261	2,194
無形固定資産	557	508
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627	1,848
退職給付に係る資産	1,114	1,137
その他	531	491
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	3,239	3,442
固定資産合計	6,057	6,145
資産合計	22,808	22,398
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,454	1,238
未払法人税等	389	239
賞与引当金	1,129	829
受注損失引当金	12	10
その他	1,272	1,175
流動負債合計	4,258	3,493
固定負債		
役員退職慰労引当金	165	145
退職給付に係る負債	88	83
その他	462	359
固定負債合計	717	588
負債合計	4,975	4,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	12,766	13,105
自己株式	0	0
株主資本合計	17,049	17,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	835
退職給付に係る調整累計額	118	91
その他の包括利益累計額合計	784	926
純資産合計	17,833	18,315
負債純資産合計	22,808	22,398

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	10,826	10,855
売上原価	8,512	8,051
売上総利益	2,313	2,803
販売費及び一般管理費	1 2,040	1 2,184
営業利益	273	619
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	39
雑収入	7	9
営業外収益合計	39	49
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産除売却損	4	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	11	8
経常利益	301	660
特別利益		
固定資産売却益	38	-
特別利益合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	340	660
法人税等	106	197
四半期純利益	234	462
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	462

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	234	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	170
退職給付に係る調整額	25	27
その他の包括利益合計	78	142
四半期包括利益	155	605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	605

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	340	660
減価償却費	394	372
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	221	300
受注損失引当金の増減額(は減少)	10	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	5
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	63	61
受取利息及び受取配当金	32	39
支払利息	6	5
固定資産除売却損益(は益)	34	2
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,868	2,394
棚卸資産の増減額(は増加)	224	236
仕入債務の増減額(は減少)	275	216
その他	225	154
小計	2,526	2,417
利息及び配当金の受取額	32	39
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	232	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,319	2,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,999	1,999
有形固定資産の取得による支出	58	168
有形固定資産の売却による収入	67	67
無形固定資産の取得による支出	77	94
投資有価証券の取得による支出	6	6
その他の支出	10	24
その他の収入	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,074	2,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	178	158
配当金の支払額	89	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	267	280
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22	391
現金及び現金同等物の期首残高	7,403	8,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,381	1 8,037

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	856百万円	896百万円
賞与引当金繰入額	246百万円	287百万円
退職給付費用	30百万円	25百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	7,381百万円	8,037百万円
現金及び現金同等物	7,381百万円	8,037百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	89	8.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	78	7.00	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	123	11.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	100	9.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	2,810	1,330	2,369	6,511	-	6,511
システム運用管理	474	899	1,087	2,461	-	2,461
その他の情報サービス	64	372	482	918	-	918
システム機器販売	21	206	706	934	-	934
顧客との契約から生じる 収益	3,370	2,809	4,646	10,826	-	10,826
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	21	201	801	1,024	-	1,024
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,349	2,607	3,844	9,801	-	9,801
顧客との契約から生じる 収益	3,370	2,809	4,646	10,826	-	10,826
外部顧客への売上高	3,370	2,809	4,646	10,826	-	10,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	1	40	71	71	-
計	3,400	2,811	4,686	10,897	71	10,826
セグメント利益	560	296	566	1,423	1,150	273

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,150百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	2,963	1,313	2,396	6,672	-	6,672
システム運用管理	400	846	1,158	2,405	-	2,405
その他の情報サービス	70	342	431	844	-	844
システム機器販売	13	200	718	932	-	932
顧客との契約から生じる 収益	3,447	2,702	4,704	10,855	-	10,855
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	22	193	776	993	-	993
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,424	2,509	3,927	9,861	-	9,861
顧客との契約から生じる 収益	3,447	2,702	4,704	10,855	-	10,855
外部顧客への売上高	3,447	2,702	4,704	10,855	-	10,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	0	67	107	107	-
計	3,487	2,702	4,772	10,962	107	10,855
セグメント利益	709	279	879	1,868	1,249	619

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,249百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より産業関連部門の一部を金融関連部門に、公共関連部門の一部を産業関連部門に集計するよう変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20.91円	41.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	234	462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	234	462
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,211	11,199,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月1日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額	100百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

株式会社さくらケーシーエス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢 志 恭 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。